

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月16日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

定時株主総会開催予定日 平成23年12月19日

配当支払開始予定日

平成23年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	11,603	△6.6	71	△51.4	79	△48.2	7	△72.0
22年9月期	12,421	△15.5	147	△21.2	152	△11.5	26	△81.7

(注) 包括利益 23年9月期 16百万円 (△9.8%) 22年9月期 18百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	146.83	145.49	0.5	1.3	0.6
22年9月期	519.17	514.50	1.7	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 4百万円 22年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	5,969	1,554	26.0	30,823.21
22年9月期	6,356	1,563	24.6	30,993.26

(参考) 自己資本 23年9月期 1,554百万円 22年9月期 1,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	142	△70	△336	2,049
22年9月期	258	109	△456	2,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	25	96.3	1.6
23年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	5	68.1	0.3
24年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		25.5	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,301	△2.4	129	△35.0	110	△46.9	91	△40.1	1,813.71
通期	12,474	7.5	171	138.8	137	73.3	98	1,233.3	1,957.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	52,856 株	22年9月期 52,856 株
② 期末自己株式数	23年9月期	2,408 株	22年9月期 2,408 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	50,448 株	22年9月期 50,988 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年9月期（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから緩やかに回復が続いたものの、その水準は震災前には届かず、その後の急速な円高進行や海外経済の不透明感から、景気の下ぶれリスクが高まっております。また、社会保障制度の不安を背景とし、消費者マインドの改善は緩やかなものとどまり、依然サービス産業全体に与える影響は大きく、当社グループの主要顧客であるホテル業界や商業施設業界の動向は、先行き不透明な状況を残したまま推移致しました。

このような中、当社グループの上半期の業績は計画を上回り好調に推移しましたが、震災により一転し、下半期においては想定を超える売上高、営業利益の減少が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は、震災後に公表した通期連結業績予想に比べ、主要顧客の稼働率に応じた柔軟な対応を図り改善したものの、連結売上高は11,603百万円（前期比6.6%減）、連結営業利益は71百万円（同51.4%減）、連結経常利益は79百万円（同48.2%減）、連結当期純利益は7百万円（同72.0%減）となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

<スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ）>

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、昨年10月にグランドオープンした都心の名門ラグジュアリーホテルを含め複数のシティホテルより、新たにスチュワード管理業務を受注し業務を開始致しました。また、従来スチュワード管理業務の一部として行っていた厨房清掃業務を発展させ、業域拡大による収入増を実現するべく、ホテルの客室清掃業務、一般清掃業務の営業活動ならびに受注を開始致しました。

しかしながら、震災および原発事故の影響は大きく、回復基調ではあるものの外国人旅行者の減少等による客室稼働率の低下や宴会の中止・延期が相次ぎ、スチュワード管理業務における事業所あたりの業務量の減少が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,483百万円（前期比11.2%減）、営業利益は58百万円（同49.2%減）となりました。

<総合給食事業 株式会社センダン（ＳＤＮ）>

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、中部地区の私立大学内学生食堂に加え、ＣＳＳと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、複数のシティホテル内従業員食堂を新たに受注し、食堂運営を開始致しました。

しかしながら、震災の影響により、ホテル内従業員食堂およびレストランの利用客の減少が続き、原発事故を背景とした食材費の値上がり等も加わり、厳しい事業環境が続きました。

この結果、各事業所の稼働状況は震災前の水準に戻りつつあるものの、当連結会計年度の売上高は2,149百万円（前期比9.3%減）、営業損失は18百万円（同79百万円減）となりました。

<映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（ＴＭＬ）>

当事業は、日本のＢＧＭのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、売上の集中する3月・9月の年度末需要に向けた積極的な営業活動を推進し、金融機関の多店舗にわたる防犯カメラ設備の増設・切換工事、大型オフィスビル・大型商業施設の弱電工事、エキナカ・駅チカ商業施設のＢＧＭ設備工事等の受注による収益の確保に注力致しました。また、震災以降、セキュリティー設備・音響設備関連のメンテナンスサービスの増加に伴い、機器メーカーとの連絡を密に、その対応に注力致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,303百万円（前期比3.6%増）、営業利益は59百万円（同196.9%増）となりました。

<音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（ＯＴＫ）>

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、プロオーディオ機器の展示会出展など積極的な販促活動を実施致しました。また、国内外メーカーとの勉強会等によりスタッフの専門性・商品知識の向上に注力するとともに、海外ブランドのラインナップの拡充に向けた海外視察を積極的に実施致しました。

この結果、コンサートホール・文化会館等への大型音響機器の納入や、オフィスビル・公官庁への会議システム機器の納入等を行い、当連結会計年度の売上高は1,706百万円（前期比8.3%減）、営業利益は41百万円（同22.1%増）となりました。

＜総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）＞

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、将来の事業拡大に向け、外部企業から新たに給与計算業務を受託し業務を開始致しました。また、グループ各社の業務効率化を積極的に推進し、SDN全事業所への労務管理システムの導入、C S S・SDN全事業所への新グループウェアの導入、約3,500名のC S S・SDN従業員への給与明細の電子化等を実施致しました。

この結果、業績は計画どおり推移致しました。

＜次期の見通し＞

当社グループは、このたびの震災の影響を考慮した中期事業計画の策定に着手しております。その中で、事業の基軸を明確にし、環境変化に柔軟に対応できる事業会社の運営と、迅速な意思決定による効率的なグループ経営体制の構築を追求してまいります。

取り組みの詳細につきましては、P 7（4）会社の対処すべき課題に記載しております。

以上により、次期（平成24年9月期）の連結業績は、連結売上高12,474百万円、連結営業利益171百万円、連結経常利益137百万円、連結当期純利益98百万円を予想しております。（なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて386百万円減少し、5,969百万円となりました。資産の内訳は流動資産が465百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金274百万円の減少、受取手形及び売掛金202百万円の減少によるものであります。固定資産については78百万円の増加となりました。主な要因は無形固定資産30百万円の増加、投資その他の資産51百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて378百万円減少し、4,414百万円となりました。負債の内訳は流動負債が190百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金78百万円の減少、短期借入金107百万円の減少によるものであります。固定負債については187百万円の減少となりました。主な要因は社債187百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて8百万円減少し、1,554百万円となりました。主な要因は当期利益7百万円の増加、剰余金の分配（配当金の支払）25百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より264百万円減少し2,049百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が42百万円となり、売上債権の減少による資金の増加202百万円がありましたが、仕入債務の減少78百万円、法人税等の支払い26百万円などにより、得られた資金は142百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等により使用した資金は70百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金550百万円の借入がありましたが、短期借入金107百万円、長期借入金519百万円の返済及び社債の償還234百万円等の支出により使用した資金は336百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期
自己資本比率（％）	28.1	19.9	23.8	24.6	26.0
時価ベースの自己資本比率（％）	45.2	13.1	18.4	14.3	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.0	—	—	12.0	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	—	—	4.1	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

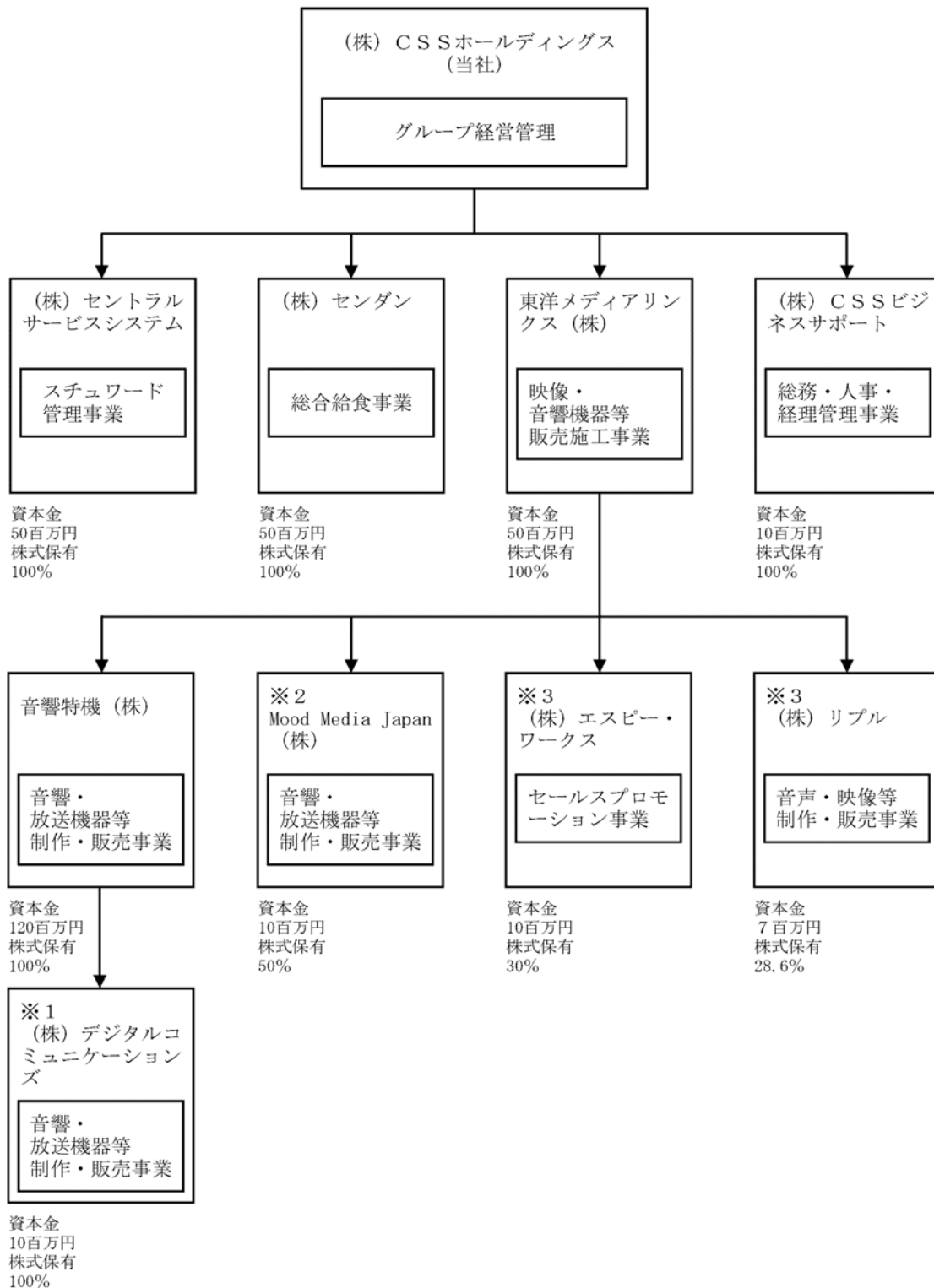
当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向および今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期（平成23年9月期）においては、大震災および原発事故の影響により、通期連結業績の大幅な下振れが避けられない状況であることから、いったん無配としておりましたが、平成23年11月14日付「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」および本日付「平成23年9月期 決算短信」にて公表の通り、当期純利益が改善したことから、1株あたり100円の期末配当を実施することと致しました。

次期（平成23年9月期）につきましては、1株当たり500円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

平成23年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月期 決算短信（平成20年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.css-holdings.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、次期（平成24年9月期）を初年度とした新たな事業計画の策定に着手しております。その中で、事業別の対処すべき課題を、次のように認識しております。

< スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS） >

当事業は、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード管理業務の品質をさらに向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者・事業所責任者を中心とした育成を図ってまいります。

また、従来はスチュワード管理業務の一部として行っていた清掃業務を独立させ、新たな業務の柱として、ホテルの客室清掃業務、一般清掃業務の新規獲得を目指します。これにより「スチュワード業務」「清掃業務」、SDNの「給食業務」を加えたパッケージ化を図り、総合請負ビジネスとして主要顧客であるホテル・レストラン業界に訴求、提案を行ってまいります。

< 総合給食事業 株式会社センダン（SDN） >

当事業は、旧来の従業員食堂スタイルから、嗜好と流行の移り変わりに即したワンランク上のクオリティの提供による競合他社との差別化を目指します。

当事業の強みである現地調理と地域性・客層に応じた味へのこだわりを残しながら、接客・サービスの向上と付加価値のあるメニュー開発をはじめとした業務クオリティの向上に取り組んでまいります。これにより、レストラン・クオリティを望まれるお客様に訴求、提案を行ってまいります。

また、営業活動の効率化を目指し、従来は、CSS、SDNそれぞれが単独で行っていた営業を、前述の営業戦略に合わせ、CSSとの情報共有と営業の一体化を図ってまいります。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML） >

当事業のハード部門は、機器メーカーを限定せず空間特性に合わせた最適なシステムを設計・施工できる強みを活かし、映像音響システム、セキュリティ・システムの独立系プランニング企業として、フルデジタル標準化等の提案を促進してまいります。

また、全国に支店・拠点を持つ大型商業施設や金融機関等に向けた受注増加とサービスの向上を目的に、西日本への販売拠点の拡大を目指してまいります。

ソフト部門は、大型商業施設、多店舗型ブランドショップ、多店舗型レストランのブランディングをサポートするため、音を基軸に映像、照明、ナレーション、香りなどを加えたオリジナルの空間演出を目指してまいります。

< 音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK） >

当事業は、プロオーディオ機器を取り扱う専門商社としての豊富な専門知識と、全国の設備会社様とのネットワークを背景に、新たな海外ブランドの国内総代理店権獲得を推し進めます。また、獲得した海外ブランドの販売ルートを広げるため、現在の東京本社、大阪営業所、福岡営業所に加え、さらなる販売拠点の拡大を検討してまいります。

< 総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS） >

当事業は、引き続きグループ全社の総務・人事・経理に関する管理業務の集約化を推進してまいります。また、一定の成果をあげたITシステムの統合においては、今後、長期的な計画に基づき、さらなる業務効率化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,662	2,463,317
受取手形及び売掛金	1,633,045	1,430,601
商品及び製品	203,714	279,873
仕掛品	177,259	129,518
原材料及び貯蔵品	13,499	6,863
未収還付法人税等	—	19,707
繰延税金資産	21,046	21,791
その他	123,430	90,952
貸倒引当金	△7,308	△5,827
流動資産合計	4,902,348	4,436,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,001	307,819
減価償却累計額	△188,888	△166,097
建物及び構築物（純額）	148,113	141,722
土地	334,903	334,673
その他	68,999	75,105
減価償却累計額	△53,289	△56,343
その他（純額）	15,710	18,761
有形固定資産合計	498,727	495,157
無形固定資産		
その他	26,975	57,616
無形固定資産合計	26,975	57,616
投資その他の資産		
投資有価証券	288,511	329,157
長期預金	—	300,000
その他	640,286	351,168
投資その他の資産合計	928,798	980,326
固定資産合計	1,454,502	1,533,100
資産合計	6,356,850	5,969,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,103	651,112
短期借入金	1,362,500	1,254,900
1年内償還予定の社債	234,000	187,000
1年内返済予定の長期借入金	453,192	495,224
未払金	499,285	475,501
未払法人税等	28,682	10,744
賞与引当金	113,905	128,130
その他	72,248	100,863
流動負債合計	3,493,916	3,303,476
固定負債		
社債	457,000	270,000
長期借入金	591,057	579,511
繰延税金負債	34,383	34,909
退職給付引当金	142,891	149,870
役員退職慰労引当金	38,192	44,614
資産除去債務	—	15,878
負ののれん	24,375	7,529
その他	11,486	9,139
固定負債合計	1,299,386	1,111,452
負債合計	4,793,303	4,414,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,016,694	998,878
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,589,788	1,571,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,240	△17,002
その他の包括利益累計額合計	△26,240	△17,002
純資産合計	1,563,547	1,554,969
負債純資産合計	6,356,850	5,969,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	12,421,509	11,603,851
売上原価	10,406,383	9,659,021
売上総利益	2,015,125	1,944,829
販売費及び一般管理費	1,867,746	1,873,143
営業利益	147,379	71,686
営業外収益		
受取利息	3,134	3,351
受取配当金	6,450	6,460
受取賃貸料	6,743	6,880
負ののれん償却額	28,935	16,846
持分法による投資利益	1,676	4,909
仕入割引	6,506	7,628
保険返戻金	—	10,822
その他	40,416	15,529
営業外収益合計	93,863	72,429
営業外費用		
支払利息	63,147	56,057
社債発行費	4,054	—
投資事業有限責任組合等出資金損失	11,863	3,018
その他	9,198	5,854
営業外費用合計	88,263	64,930
経常利益	152,980	79,185
特別利益		
固定資産売却益	—	1,191
特別利益合計	—	1,191
特別損失		
投資有価証券売却損	310	—
固定資産売却損	—	—
事務所移転費用	2,665	—
固定資産除却損	1,046	—
投資有価証券評価損	72,137	3,637
減損損失	50	—
過年度退職給付費用	10,197	—
訴訟和解金	—	25,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,114
特別損失合計	86,406	38,375
税金等調整前当期純利益	66,573	42,002
法人税、住民税及び事業税	44,812	35,340
法人税等調整額	△4,710	△745
法人税等合計	40,101	34,595
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,407
当期純利益	26,472	7,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,238
その他の包括利益合計	—	9,238
包括利益	—	16,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
前期末残高	1,028,512	1,016,694
当期変動額		
剰余金の配当	△38,286	△25,224
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	△3	—
当期純利益	26,472	7,407
当期変動額合計	△11,817	△17,816
当期末残高	1,016,694	998,878
自己株式		
前期末残高	△87,056	△98,168
当期変動額		
自己株式の取得	△11,112	—
当期変動額合計	△11,112	—
当期末残高	△98,168	△98,168
株主資本合計		
前期末残高	1,612,717	1,589,788
当期変動額		
剰余金の配当	△38,286	△25,224
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	△3	—
当期純利益	26,472	7,407
自己株式の取得	△11,112	—
当期変動額合計	△22,929	△17,816
当期末残高	1,589,788	1,571,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,225	△26,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,015	9,238
当期変動額合計	△8,015	9,238
当期末残高	△26,240	△17,002
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,225	△26,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,015	9,238
当期変動額合計	△8,015	9,238
当期末残高	△26,240	△17,002
純資産合計		
前期末残高	1,594,492	1,563,547
当期変動額		
剰余金の配当	△38,286	△25,224
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	△3	—
当期純利益	26,472	7,407
自己株式の取得	△11,112	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,015	9,238
当期変動額合計	△30,944	△8,578
当期末残高	1,563,547	1,554,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,573	42,002
減価償却費	22,204	26,076
負ののれん償却額	△28,935	△16,846
持分法による投資損益(△は益)	△1,676	△4,909
投資有価証券評価損益(△は益)	72,137	3,637
投資有価証券売却損益(△は益)	310	—
減損損失	50	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,739	△1,481
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,447	6,978
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,472	6,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,150	14,225
受取利息及び受取配当金	△9,585	△9,811
支払利息	63,147	56,057
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,191
売上債権の増減額(△は増加)	△212,750	202,444
前受金の増減額(△は減少)	△2,560	4,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,228	△21,782
前払費用の増減額(△は増加)	4,799	△6,686
仕入債務の増減額(△は減少)	192,622	△78,990
未払金の増減額(△は減少)	△51,922	△23,784
未払又は未収消費税等の増減額	151,300	30,780
訴訟和解金	—	25,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,114
その他	△17,473	△24,542
小計	232,521	240,530
利息及び配当金の受取額	9,702	9,855
利息の支払額	△63,001	△55,841
訴訟和解金の支払額	—	△25,623
事務所移転費用の支出額	△2,665	—
法人税等の支払額	△29,024	△50,033
法人税等の還付額	111,237	23,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,770	142,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△453,820	△423,500
定期預金の払戻による収入	573,500	433,788
有価証券の取得による支出	—	△30,218
有価証券の売却による収入	—	30,000
有形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△10,133	△35,127
投資有価証券の売却による収入	8,855	—
有形固定資産の取得による支出	△13,723	△8,016
無形固定資産の取得による支出	△8,950	△35,957
差入保証金の回収による収入	11,053	—
その他	2,610	△6,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,391	△70,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△226,168	△107,600
長期借入れによる収入	540,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△513,206	△519,514
自己株式の取得による支出	△11,192	—
社債の発行による収入	95,945	—
社債の償還による支出	△304,000	△234,000
配当金の支払額	△37,719	△25,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,340	△336,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,178	△264,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,313,842
現金及び現金同等物の期末残高	2,313,842	2,049,785

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)C S S ビジネスサポート (株)セントラルマネジメントシステムは平成21年12月8日に精算終了したため、連結範囲から除外しておりますが、当期に発生した損益については連結しております。 (2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 5社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)C S S ビジネスサポート (2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 Mood Media Japan(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)デジタルコミュニケーションズ (株)リプル (株)エスピー・ワークス 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(株)デジタルコミュニケーションズは営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない関連会社(株)リプル、(株)エスピー・ワークスは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 Mood Media Japan(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)デジタルコミュニケーションズ (株)リプル (株)エスピー・ワークス 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 ・商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 ・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 	①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 同左
	①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社並びに連結子会社(株)C S S ビジネスサポート及び(株)センダンにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失に過年度退職給付費用10,197千円を計上しております。 ④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…金利スワップ b.ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 社債発行費の処理方法 同左 ハ 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却することとしています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,107千円減少し、税金等調整前純利益は、10,221千円減少しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は15,663千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税」(前連結会計年度22,951千円)及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前連結会計年度300,000千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会計計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	18,457千円
--------------	----------

 計

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額	△8,015千円
-------------	----------

 計

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響機 器等販売施工 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,051,988	2,368,530	—	1,814,778	3,186,212	12,421,509	—	12,421,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	46,391	1,702	48,093	(48,093)	—
計	5,051,988	2,368,530	—	1,861,170	3,187,914	12,469,603	(48,093)	12,421,509
営業費用	4,936,478	2,307,676	4	1,827,449	3,167,752	12,239,360	34,768	12,274,129
営業利益 (又は営業損失)	115,510	60,853	(4)	33,720	20,161	230,242	(82,862)	147,379
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	1,327,416	527,335	—	919,960	3,685,329	6,460,042	(103,191)	6,356,850
減価償却費	4,710	771	—	1,978	10,261	17,722	4,482	22,204
減損損失	—	—	—	—	50	50	—	50
資本的支出	9,388	1,020	—	1,602	8,463	20,475	3,000	23,475

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 総合給食事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
(株)セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月末日で解散決議し、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は456,639千円であり、消去又は全社項目を含めた資産は2,288,789千円です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,288,789千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、各事業会社毎に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については収益性の低下に基づく簿価切り上げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度累計(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (千円)	合計	調整額	連結
	スチュワード管理 事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放 送機器等 販売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 事業 (千円)	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,483,852	2,149,214	1,669,821	3,297,935	11,600,824	3,026	11,603,851	—	11,603,851
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	36,416	5,246	41,663	448,283	489,946	△489,946	—
計	4,483,852	2,149,214	1,706,238	3,303,182	11,642,487	451,310	12,093,797	△489,946	11,603,851
セグメント利益 (又はセグメント損失)	58,688	△18,940	41,159	59,861	140,770	△4,509	136,261	△64,574	71,686
セグメント資産	1,329,832	481,214	891,725	3,355,574	6,058,346	2,211,831	8,270,177	△2,306,087	5,964,090
セグメント負債	685,082	371,674	382,030	2,141,379	3,580,167	865,081	4,445,249	△36,127	4,409,121
その他の項目									
減価償却費	5,004	1,158	1,740	10,373	18,276	7,799	26,076	—	26,076
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	5,000	5,000	—	5,000	22,810	27,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,863	2,128	354	4,607	9,953	40,431	50,384	—	50,384

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありシェアードサービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり純資産額	30,993円 26銭	30,823円 21銭
1株当たり当期純利益金額	519円 17銭	146円 83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	514円 50銭	145円 49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	26,472	7,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	26,472	7,407
期中平均株式数 (株)	50,988	50,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	463	463
(うち新株予約権)	(463)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(開示の省略)

財務諸表に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,903	153,514
前払費用	3,484	3,335
未収入金	93,229	50,097
未収還付法人税等	19,715	13,899
その他	152	56
貸倒引当金	△1,016	△766
流動資産合計	291,468	220,137
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	1,079	729
無形固定資産合計	1,079	729
投資その他の資産		
投資有価証券	76,222	71,404
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,813	10,759
その他	2,080	2,290
投資その他の資産合計	1,841,316	1,836,654
固定資産合計	1,842,396	1,837,383
資産合計	2,133,864	2,057,521
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	38,500
未払金	19,855	25,839
預り金	1,733	1,807
賞与引当金	3,145	2,745
その他	582	1,834
流動負債合計	843,315	820,725
固定負債		
長期借入金	38,500	—
退職給付引当金	420	495
その他	8,536	6,189
固定負債合計	47,456	6,684
負債合計	890,772	827,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	64,514	50,805
利益剰余金合計	664,514	650,805
自己株式	△98,168	△98,168
株主資本合計	1,237,608	1,223,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,484	6,212
評価・換算差額等合計	5,484	6,212
純資産合計	1,243,092	1,230,111
負債純資産合計	2,133,864	2,057,521

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	134,959	129,063
関係会社受取配当金	99,860	69,220
営業収益合計	234,819	198,283
営業費用		
販売費及び一般管理費	235,298	213,546
営業損失(△)	△479	△15,262
営業外収益		
受取利息	190	70
受取配当金	624	624
金利スワップ評価益	—	2,346
還付加算金	6,483	—
その他	1,679	1,842
営業外収益合計	8,978	4,883
営業外費用		
支払利息	16,215	15,003
投資事業有限責任組合等出資金損失	11,863	3,018
金利スワップ評価損	1,823	—
その他	1,230	1,057
営業外費用合計	31,132	19,079
経常損失(△)	△22,633	△29,458
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27
投資有価証券売却損	310	—
過年度退職給付費用	345	—
特別損失合計	655	27
税引前当期純損失(△)	△23,288	△29,485
法人税、住民税及び事業税	△68,442	△41,000
法人税等合計	△68,442	△41,000
当期純利益又は当期純損失(△)	45,154	11,514

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117,699	117,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,699	117,699
その他資本剰余金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金合計		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△142,353	64,514
当期変動額		
剰余金の配当	△38,286	△25,224
別途積立金の取崩	200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	45,154	11,514
当期変動額合計	206,868	△13,709
当期末残高	64,514	50,805
利益剰余金合計		
前期末残高	657,646	664,514
当期変動額		
剰余金の配当	△38,286	△25,224
当期純利益又は当期純損失(△)	45,154	11,514
当期変動額合計	6,868	△13,709
当期末残高	664,514	650,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△87,056	△98,168
当期変動額		
自己株式の取得	△11,112	—
当期変動額合計	△11,112	—
当期末残高	△98,168	△98,168
株主資本合計		
前期末残高	1,241,851	1,237,608
当期変動額		
剰余金の配当	△38,286	△25,224
当期純利益又は当期純損失(△)	45,154	11,514
自己株式の取得	△11,112	—
当期変動額合計	△4,243	△13,709
当期末残高	1,237,608	1,223,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,308	5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	727
当期変動額合計	176	727
当期末残高	5,484	6,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,308	5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	727
当期変動額合計	176	727
当期末残高	5,484	6,212
純資産合計		
前期末残高	1,247,160	1,243,092
当期変動額		
剰余金の配当	△38,286	△25,224
当期純利益又は当期純損失(△)	45,154	11,514
自己株式の取得	△11,112	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	727
当期変動額合計	△4,067	△12,981
当期末残高	1,243,092	1,230,111

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 辻 勝太郎（現 音響特機㈱ 代表取締役社長）

・退任予定取締役

取締役 渡邊 和男

③ 就任予定日

平成23年12月19日